

原子力システム研究開発事業

<概要>

(国が直接実施する必要のある国家課題対応型研究開発推進事業として一体的に推進)

平成30年度予算額 1,164百万円
 (平成29年度予算額 1,337百万円)
 特会法施行令第51条第4項第3・5号

○原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応し解決するとともに、原子力分野における我が国の国際競争力の維持・向上のため、多様な原子力システム(原子炉、再処理、燃料加工)に関し、基盤的研究から工学的検証に至る領域における革新的な技術開発を実施。

○特に、東電福島第一原子力発電所事故及び「エネルギー基本計画」(平成26年4月11日閣議決定)を踏まえ、大学等研究機関における既存原子力施設の安全対策強化等に資する共通基盤的な技術開発、放射性廃棄物の減容及び有害度低減に資する技術開発を引き続き支援する。

安全基盤技術研究開発

■原子力発電所事故を踏まえ、革新的原子力システムと既存原子力施設の安全性向上に関する共通基盤技術の強化・充実に資する研究開発を実施する。

■考慮すべき重点事項

原子力安全基盤技術の維持強化

■期 間:4年以内

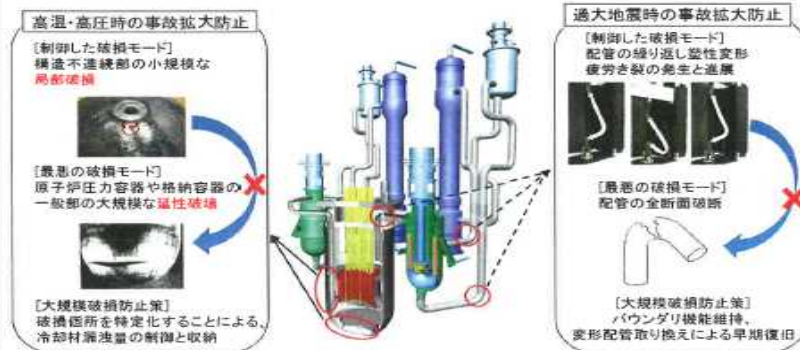
■経 費:タイプA 年間1億円以内(1課題あたり)
 タイプB 年間2千万円以内(1課題あたり)

■対象機関:大学、独立行政法人、社団・財団法人、民間企業等

■実施方式:国からの研究委託

【研究例】

「破壊制御技術導入による大規模バウンダリ破壊防止策に関する研究」(タイプA)



放射性廃棄物減容・有害度低減技術研究開発

■放射性廃棄物の減容及び有害度の低減等を目的とした専焼炉や使用済燃料の処理技術等の環境負荷低減技術に関する革新的な技術開発を実施する。

■考慮すべき重点事項

放射性廃棄物の減容、有害度低減等の技術開発

■期 間:4年以内

■経 費:タイプA 年間1億円以内(1課題あたり)
 タイプB 年間2千万円以内(1課題あたり)

■対象機関:大学、独立行政法人、社団・財団法人、民間企業等

■実施方式:国からの研究委託

【研究例】

「MA分離変換技術の有効性向上のための柔軟な廃棄物管理法の実用化開発」(タイプA)



注)このほか、研究課題の進捗管理等を行う課題管理として、約9千万円がある。